

I. 広東省

1. 人事異動

●3日、施克輝氏が省紀律検査委員会書記に就任（5月4日付『南方日報』）。

2. 反腐敗関連

●5日、省紀律検査委員会は葉景図・省科学技術庁副庁長を嚴重な紀律違反の疑いで調査中と発表（5月6日付『南方日報』）。

●4日、李春生・副省長兼省公安庁党組織書記主宰の省公安庁党委員会拡大会議が開催され、省公安機関のクリーンな政治と反腐敗業務を推進するための業務を手配（5月6日付『南方日報』）。

3. インフラ建設関連の視察・会議

●4月29日～30日、馬興瑞・省長が清遠市、湛江市の水利・交通インフラプロジェクトや民生事業を視察し、重要なインフラ建設については系統的に計画しなければならないと強調（5月2日付『南方日報』）。

●3日午前、胡春華・省党書記主宰のインフラ供給構造改革推進会議が開催され、将来に向けた現代的なインフラ建設を急ぎ、インフラ供給の質と水準を絶えず向上させなければならないと強調。馬興瑞・省長、林少春・常務副省長等も出席（5月4日付『南方日報』）。

●5日午後、馬興瑞・省長主宰の省政府常務会議が開催され、2017年重点建設の提案に関する手続きについて検討・手配し、インフラ供給構造改革を推進し、大気汚染防止等の業務を強化した（5月6日付『南方日報』）。

4. 2017年ハノーバーメッセの開催

●現地時間24日、ドイツ・ハノーバー市で国際産業技術見本市（ハノーバーメッセ）が開幕。25日、仏山市順徳区が36号館で「ディスカバー順徳、グローバル・ロードショー」という「メイドイン順徳」と「ドイツ・インダストリー4.0」をマッチングさせていくための初の海外イベントを行い、世界に向けて順徳の開放的かつ革新的な新しいイメージを宣伝し、中国やドイツの政界・ビジネス界の関係者から非常に注目を浴びた。また、中国・ドイツ間協力の新たな方途として、ハノーバー・ロボテーション・アカデミー仏山（同アカデミー初の海外出先機関）が正式に開設された（5月2日付『南方日報』）。

5. 大気汚染防止業務に関する会議の開催

●2日午後、胡春華・省党書記主宰の上記会議で、「広東省大気汚染防止強化措置及び業務分掌案」について検討し、業務を手配。会議では、空気の質が総じて目標値に届いていない広州市、仏山市、東莞市、江門市、肇慶市、清遠市、揭陽市はしっかりと改善業務に取り組まなければならないと強調（5月3日付『広州日報』）。

6. TCL集団による大型プロジェクトが着工

●2日、恵州市でTCL集団による液晶パネル（華星光電技術が生産）と液晶テレビ（TCLマルチメディアが生産とR&D）の一体的な生産を行う製造拠点の建設工事が着工した。完成後の年間生産総額は合計で約900億元となる見込み（5月3日付『南方日報』）。

7. 広東・香港・マカオ・ベイエリア都市圏発展計画を研究課題とする報告会の開催

●3日午後、林少春・常務副省長主宰の上記報告会が開催され、馬興瑞・省長、慎海雄・省党宣伝部長、張曉強・中国国際経済交流センター常務副理事長兼執行局主任が出席。張主任は次のように述べた。広東・香港・マカオ・ベイエリアの計画・建設は新たな情勢に合わせ、香港とマカオの比較優位を十分に発揮し、この3つの地域が協力して建設していくよう推進し、国の持続的で健やかな発展に奉仕しなければならない。広東省はこの計画・建設に積極的に参与することを重要な契機とし、より活力のある高水準の発展を実現していくよう提案する（5月4日付『南方日報』）。

8. 広東省新メディア産業基金の投資プロジェクトの署名式を開催

●3日午前、省党宣伝部、省財政庁が上記署名式を開催し、同基金初のプロジェクトである8つの投資プロジェクト（同基金と南方メディア集団によるパイアウトファンド、映画・テレビニュース等）が13億元の政策運営資金のサポートを得ることとなった（5月4日付『南方日報』）。

9. 何忠友・副省長がポーランドの建国記念レセプションに出席

●3日、何忠友・副省長が在広州ポーランド総領事館の招きを受けて、上記レセプションに出席。2016年、広東省とポーランドの貿易総額は約42億元（前年比13.3%増）に達し、現在、同省と同国の4都市が友好都市になっており、双方の協力・交流形式も多様化し、内容も豊富になっている。何副省長は、同省は積極的に「一帯一路」建設に参加し、生産能力における国際協力を全力で推進しており、ポーランドも再工業化に力を注いでいるところなので、両地域の相互補完性は強いと指摘し、次のように述べた。同省は同国と共に、生産能力における協力を通じて同国の再工業化プロセスに参加し、エネルギー、インフラ建設、交通・物流、通信、宇宙産業等の分野で協力を深め、両地域の協力の価値を高めていきたい（5月4日付『南方日報』）。

10. 何忠友・副省長がウルグアイ・ロチャ県知事一行と会談

●3日、上記会談で何忠友・副省長は広東省の経済・社会発展状況を紹介し、同省は一貫してウルグアイを含むラテンアメリカ諸国との協力を非常に重視していると述べた。2016年、広東省とロチャ県は友好交流関係の基本同意書に署名し、双方の協力の余地は開けている。何副省長は、同省と同国の貿易の伸びは非常にスピードが速く、協力の余地も広いので、双方が広州交易会や越境電子商取引等のプラットフォームをうまく利用し、経済・貿易協力を更に深めたいと述べた（5月4日付『南方日報』）。

11. 2017年全国基礎研究業務会議の開催

●3日、科学技術部が東莞市で上記会議を開催し、黄衛・科学技術部副部長、袁宝成・副省長、各姉妹省・市科学技術部門の責任者が出席。広東省は省の第12次5か年計画以来、基礎研究に力を入れており、省レベルの財政投入額は計12億元以上となっている。ここ数年、6つの国家級科学事業が相次いで同省に拠点を設置したが、これにより、同省は北京市を除いて、国家級科学事業が最も多い省となった。また袁副省長は、同省は本年、第1回目の省実験室の建設をスタートさせ、特別発展資金によって、同省の強みとなっている科学技術資源を整理再編し、情報ネットワークとセキュリティ、再生医療と健康、環境科学、海洋科学、先進ハイエンド素材等の分野において、世界一流の水準を備えた重要なイノベーション・プラットフォームを構築していくことを明らかにした（5月4日付『南方日報』）。

12. 海洋経済関連会議の開催

●4日午後、胡春華・省党書記主宰の海洋経済関連業務を検討するための会議が開催され、広東省の業務について検討し、次のように強調した。陸と海を統一的に計画し、産業発展と海岸線を規則正しく開発・利用して両者を結びつけ、沿岸経済ベルトを構築しなければならない。馬興瑞・省長も出席（5月5日付『南方日報』）。

●5日午前、全国海洋経済調査指導グループによる第2回会議ならびに動員・手配のための視聴会議が北京市で開催され、終了後、広東省でも同様の会議を行なった。王中丙・省海洋・漁業庁党組織書記（前湛江市長）が会議を主宰し、文斌・全省海洋経済調査委指導グループ副リーダー兼省海洋・漁業庁長が業務を手配（5月6日付『南方日報』）。

13. 省青年連合会第11期委員会全体会議、省学生連合会第11回代表大会の開催

●4日午前、上記全体会議及び代表大会の開幕式が行われ、胡春華・省党書記、馬興瑞・省長がそれぞれの代表と面会するとともに、記念撮影を行なった。林少春・常務副省長、鄒銘・省組織部長、羅娟・省人代副主任、林木声・省政協副主席も開幕式に出席するとともに、各賞の表彰を行なった（5月5日付『南方日報』）。

14. 全省経済・金融リスク予防・コントロール弁公会の開催

●4日午前、馬興瑞・省長主宰の上記弁公会が開催され、省全体の経済・金融リスク状況の検討・評価を行い、存在するリスクについて理解を深め、それに対する処置・措置をしっかりと行うことについて検討した。林少春・常務副省長、陳雲賢・省政府党組織メンバーも出席（5月5日付『南方日報』）。

15. 省党常務委員会議の開催

●5日午前、胡春華・省党書記主宰の上記会議で、習近平・総書記が中央政治局常務委員会会議で述べた第1四半期の経済動向に関する重要講話の精神を伝達・学習し、次のように強調した。安定の中で経済発展を求めることを業務の全体的な基調として堅持し、本年の各種経済業務を着実にしっかりと実行しなければならない。更に会議では、珠江デルタ「計画綱要」の実施状況、省東西北部地域の振興発展を促進するための2016年の業務状況と2017年の重点任务に関する報告について聴取した（5月6日付『南方日報』）。

16. 広東省「一帯一路」公式サイトの開設

●5日、省発展改革委員会と中国輸出信用保険公司広東支社が「一帯一路」建設を推進するための戦略的協力協定に署名し、公式サイトの開設式典を行なった。双方は、計画・政策の制定、組織化・調整、政策的な金融・リスクに対する保障、投融資のサポート等においてそれぞれの強みを発揮し、広東省の「一帯一路」戦略を共に推進し、重要なインフラ建設をサポートしていくこととなった（5月6日付『南方日報』）。

17. 2017年「青年が心を1つにする計画」の発表

●先頃、広州市で上記計画ならびに香港返還20周年関連イベントの記者会見で同計画が発表され、香港・マカオ・台湾の青年たちを広東省に招いて、ルーツを尋ねること、テーマを設定したサマーキャンプ、実習体験、起業・実践等180項目で交流を展開していくこととなった。霍啓山・香港霍英東グループ副総裁は、香港・広東両地域の青年がイノベーション・起業における交流・協力の強化を通じて、広東・香港・マカオ・ベイエリア建設に活力を注いでいくと述べた（5月7日付『南方日報』）。

※霍啓山（エリック・フォック、1983年生まれ、ロンドン大学金融学専攻卒）は、「親北京」の香港富豪でかつて全国政協副主席を務めた霍英東（ヘンリー・フォック、2006年死去）の孫。2012年、広州市南沙区を広東・香港・マカオの協力モデルにしていくことを提案し、優秀提案賞を受賞。

II. 広州市

1. マニラへの直行便が就航

●4月28日、エアアジアの広州-マニラ直行便が就航した（5月2日付『広州日報』）。

2. 市党常務委員会議の開催

●2日、任学鋒・市党書記主宰の上記会議で、「両学一做」学習・教育の常態化・制度化の推進に関する習近平・総書記の重要指示、中央・省党委員会の関連会議の精神を伝達・学習し、「2017年「両学一做」学習・教育の常態化・制度化実施案」について審議・採択し、次の業務を手配（5月3日付『広州日報』）。

●2日、任学鋒・市党書記主宰の上記会議で、全国・全省幹部監督業務座談会、全国文明都市建設経験交流会の精神を伝達・学習（5月3日付『広州日報』）。

3. 2017広州「フォーチュン」グローバル・フォーラム組織委員会設立ならびに業務動員大会の開催

●2日午後、陳志英・常務副市長主宰の上記大会が開催され、温国輝・市長が出席するとともに講話を行なった。蔡朝林・副市長が準備作業状況について報告（5月3日付『広州日報』）。

4. マイクロソフトが南沙に広州クラウド・プロジェクトの拠点を設置

●3日、広州南沙開発区、マイクロソフト（中国）有限公司、香江集団が広州市で会談及び署名式を開催。蔡朝林・副市長兼南沙区党書記、マイクロソフト・グローバル副総裁、香江集団総裁立会いの下、南沙開発区管理委員会とマイクロソフトがそれぞれ戦略的協力協定に署名。三者は南沙地区の人工知能（AI）、クラウド・コンピューティング、ビッグデータ、モノのインターネット（IoT）等のハイテク分野に焦点を定め、共に「マイクロソフト広州クラウド及びモバイル応用インキュベーター・プラットフォーム」を構築し、少なくとも50の「双创（イノベーションと起業）」グループの誘致を行い、同業界の有名なユニコーン企業を誘致していく計画で合意した（5月4日付『南方日報』、『広州日報』）。

5. 中国鉄道建設と中国中鉄傘下の企業が南沙区に正式に設立

●3日、中央国有企業の中国鉄道建設（中鉄建設）集団と中国中鉄株有限公司傘下の中鉄建設集団南方工程有限公司、中鉄トンネル局集団が南沙区に正式に設立された。関係者は、同区は国が実施する「一帯一路」、自貿区、国家自主イノベーションモデル地区等、多角的な戦略のチャンスが集中的に重なる時期を迎えており、一群の中央国有企業が同区に総合的なヘッドクォーターや国際事業本部を設立し、同区を新興戦略分野、ならびに全国ひいては世界の業務を配置していくための重要な支点にしようと考えている（5月4日付『南方日報』）。

6. 市政府常務会議の開催

●4日午後、温国輝・市長主宰の上記会議で、都市の法律執行体制改革を深く推進し、都市管理を改善し、土地管理を強化するための業務について検討し、モデル校となる普通高校を新設するよう業務手配。また、「広州市新興産業発展資金管理弁法」等について審議し採択（5月5日付『広州日報』）。

7. 第121回春季広州交易会（広交会）が閉幕

●5日、上記広交会が閉幕し、同日午後、記者会見が行われ、このたびの広交会では「一帯一路」沿線諸国から約9万人のバイヤーが訪れ（第119回春季広交会比8.55%増）、全体（約20万人）の半数を占めたことが明らかにされた。そのうち、ロシア、ASEAN、南アジアからのバイヤー数の伸びが最も顕著だった（ロシア：同21.7%増、ASEAN：同9.9%増、南アジア：9.1%増）。「一帯一路」沿線諸国との輸出契約額は約90億米ドル（同4.8%増）で、建材、大型機械、家電製品等の購入が多く、出展した企業は「一帯一路」沿線諸国市場のポテンシャルは大きく、バイヤーのニーズも高いと述べた（5月6日付『南方日報』、『広州日報』）。

8. 国内初となる商業銀行による企業買収のための金融センターが設立

●5日、中国建設銀行企業買収金融センターが広州市に正式に設立し、余静波・中国建設銀行副頭取と袁宝成・副省長が一緒にその除幕を行なった（5月6日付『広州日報』）。

Ⅲ. 深圳市

1. 反腐敗にかかる処分

●5日、市人民検察院は同検察院管轄下の龍崗区人民検察院が先頃、法に基づき、張春明・元宝安区沙井街道党工委书记を収賄罪で立件し調査中と発表（5月6日付『深圳特区報』）。

2. 深圳市党代表会議の開催

●2日、王偉中・市党書記主宰の上記会議が開催され、計430人の市党代表が出席。会議では省党第12回代表大会に出席する44人の代表を選挙で選出した（5月3日付『深圳特区報』）。

3. 市党常務委員会議の開催

●3日午前、王偉中・市党書記主宰の上記会議で、「两学一做」学習・教育の常態化・制度化の推進に関する習近平・総書記の重要指示、中央・省党委員会の関連会議の精神とそれを貫徹するための意見を伝達・学習し、「2017年「两学一做」学習・教育の常態化・制度化実施案」について審議・採択（5月4日付『深圳特区報』）。

4. 王偉中・市党書記が梁振英・香港行政長官一行と会談

●4日午後、上記会談で梁振英・香港行政長官は次のように述べた。香港と深圳市のルーツは深く、人の往来も緊密で、それぞれの強みを生かした相互補完性も強く、多層かつ全方位的に良好な基礎が築かれている。香港政府は「一国二制度」の方針・指導、「広東・香港・マカオ協力枠組み」の下、広東・香港・マカオ・ベイエリア計画・建設のチャンスをつかみ、科学技術イノベーション、金融サービス、教育・文化、医療・衛生等の分野において同市との協力を深め、ヒト・モノ・カネ・情報のフローを促進し、両地域のより良い発展を共に進めていく（5月5日付『深圳特区報』）。

5. 王偉中・市党書記が銭智民・中国核工業集团公司総経理一行と会談

●4日午後、上記会談で双方はヘッドクォーター・エコノミー、科学技術イノベーション、軍民融合等における協力を更に強化し、深圳市が新たなスタート地点に立ち、新たな局面を作り出し、勇敢に「4つの堅持、3つの支え、2つの率先」の先兵となるよう推進していくことで合意（5月5日付『深圳特区報』）。

6. テンセントがトランスワープに大型融資

●先頃、テンセントはトランスワープ（星環科技）に対し、クラウドファンディングによる2.35億元の大型融資を行うことを発表すると同時に、両社は戦略的協力に合意した（5月6日付『南方日報』）。

※トランスワープ（星環情報科技(上海)有限公司）：Hadoop（巨大データの取り扱いを目的とした分散処理のフレームワーク）を利用したビッグデータ関連ソフトウェアの開発を手がけるベンチャー企業。